

(全2事業、団体名五十音順) 2026年8月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
ネス一株式会社 <コンソーシアム申請> READYFOR株式会社	東京都	物価高で困窮する「支援のはざま」子育て世帯 緊急支援事業	全国	本事業では、円安・中東情勢等により原油・食料などの物価高騰が加速する中で困窮する「支援のはざま」子育て世帯(※1)を対象とした、以下の事業内容を実施する団体に資金的・非資金的支援を行う。 ※1…「支援のはざま」子育て世帯とは、世帯年収200~400万円程度のために住民税非課税など公的支援の対象外となってしまう世帯であり、加えて、ひとり親・外国ルーツ・若者など属性の特徴から距離や時間、言語の壁によって必要な食料支援に繋がることが難しい世帯を指す。 【想定する事業内容】 特定領域に特化した相談支援や食料支援を行う実行団体が、共同物流プラットフォーム(※2)の活用を通じて、受益者の特性や支援ニーズに応じた緊急的な食料支援(宅食・宅配など)を実施する。 ①受益者ごとの支援ニーズや特性の調査 ②受益者の支援ニーズに応じた緊急的な食料支援(時期的な支援ニーズに対応) ③食料支援をきっかけとする相談支援への接続 ※2…共同物流プラットフォームとは、異なる実行団体が食料の仕入れ・倉庫での保管・配送などを共通で行う枠組みを指す 【事業の特色】 ・中東情勢による物価高が顕在化する2027年に、適時・適量の緊急支援を実施 ・共同物流の仕組みにより直接支援経験が少ない団体でも実施可能 ・緊急支援と同時に、将来的な通常枠での「共同物流網」の構築に向けた「実証フェーズ」としての位置づけも有する
合同会社森山ビレッジ(秋田県クマ対策コンソーシアム) <コンソーシアム申請> 一般社団法人RCF	秋田県	クマ被害対策モデル形成事業	秋田県	本事業は、全国の約3割のクマ人身被害が発生する秋田県において、出没情報の共有不足、生活圏への侵入防止対策の遅れ、捕獲・緊急対応体制の脆弱性という課題に対し、高齢化・人口減少により地域の対応力が低下する中、民間団体、地域住民、猟友会、森林・農地管理団体、学校、自治体等が連携して取り組む包括的なクマ被害対策モデル事業である。 資金分配団体の幹事団体である森山ビレッジは、里山の環境管理や地域主体の合意形成を通じて培ってきた「里山コモンズ再生」の知見を活かし、県内の実行団体を公募・採択し、重点地域における、①ICT・センサー等を活用したクマ接近の早期検知・即時共有、②緩衝帯整備、放任果樹除去、森林・農地管理、電気柵設置等による生活圏への侵入防止、③箱わな運用や安全装備整備、通報・避難・初動対応フロー構築等による緊急対応力向上を進める。 加えて、地域の実情に応じて、住民・学校・事業者向けの普及啓発、ペアドッグ活用、専門家や先進地域との連携等を実施し、地域社会全体の対応力向上を図る。 さらに、各地域の実践成果や課題を収集・分析し、行政施策だけでは補完しきれない対策を整理することで、秋田県における持続可能なクマ被害対策モデルを構築に向けた検討を行う。成果は県・市町村・国への政策提言や制度化につなげ、被害予防から緊急対応までを一体的に担う仕組みとして県内外への横展開を目指す。

※各団体の申請書類より作成。